

# 都道府県別推計世帯支払率<平成26年度末>

(平成29年5月 見直し)

「支払率」は受信料の公平負担の状況を表す指標として、NHKで算出しています。  
 下記の表は、平成27年の国勢調査等における世帯数をもとに、NHKで独自に実施した、「受信契約状況実態調査」結果等を用いて、平成26年度末の「世帯支払率」を都道府県別に推計しています。  
 算出方法の詳細は、「推計世帯支払率の算出方法(全国)」をご参照ください。

都道府県	支払率 (B) / (A)	(万世帯)	(万件)
		受信契約対象世帯数 (A)	世帯支払数 (B)
全国	75.6%	4,649	3,514
北海道	67.2%	208	140
青森	89.6%	44	40
岩手	89.1%	44	39
宮城	78.1%	84	66
秋田	94.8%	34	32
山形	90.3%	36	32
福島	85.2%	64	54
茨城	81.5%	100	81
栃木	83.3%	68	57
群馬	81.3%	70	57
埼玉	77.2%	264	204
千葉	75.7%	231	175
東京	63.4%	571	362
神奈川	75.7%	351	266
新潟	92.4%	76	70
富山	88.7%	36	31
石川	84.0%	40	34
福井	87.1%	25	21
山梨	81.9%	30	24
長野	85.3%	76	65
岐阜	86.6%	67	58
静岡	84.3%	131	111
愛知	79.5%	269	214
三重	81.7%	63	52
滋賀	76.6%	48	37
京都	70.8%	96	68
大阪	60.8%	328	199
兵庫	71.5%	198	142
奈良	76.6%	47	36
和歌山	82.0%	33	27
鳥取	89.6%	19	17
島根	92.4%	24	22
岡山	81.3%	68	55
広島	85.0%	104	89
山口	87.8%	53	47
徳島	79.2%	26	20
香川	81.4%	35	28
愛媛	82.0%	51	42
高知	78.4%	26	21
福岡	72.2%	187	135
佐賀	82.1%	27	22
長崎	81.5%	49	40
熊本	78.8%	61	48
大分	75.0%	41	31
宮崎	79.6%	39	30
鹿児島	83.8%	60	51
沖縄	46.4%	47	22

※上記数値は、端数を整理し、万件単位で表記しています

平成27年国勢調査 人口等基本集計結果等を基に、受信契約対象世帯数の見直しを23年度末値に遡って実施

## 推計世帯支払率の算出方法(全国)

区 分	件 数(26年度末)
①総世帯数	5,423万件
②免除対象世帯・契約対象外世帯数	508万件
③免除対象世帯等を除く世帯数(①－②)	4,915万件
④テレビ普及世帯数	4,692万件
⑤受信契約対象世帯数	4,649万件
⑥世帯契約数	3,634万件
⑦世帯支払数	3,514万件

推計世帯支払率(⑦／⑤)	75.6%
--------------	-------

上段: 項目の説明  
下段: 算出方法

① 総世帯数	受信契約の単位である世帯の総数 「国勢調査」(平成27年総務省)、「日本の世帯数の将来推計」(平成26年国立社会保障・人口問題研究所)等をもとに推計
②-1 免除対象世帯数	受信料の支払が全額免除となる世帯数(公的扶助受給者等) 「被保護者調査」(厚生労働省)、「生活のしづらさなどに関する調査」(平成23年厚生労働省)等における当該世帯数をもとに推計
②-2 契約対象外世帯数	同居型世帯(複数世帯が1台のテレビを設置している場合)等、契約対象とならない世帯数 「受信契約状況実態調査」(平成28年NHK)における同居型世帯率等をもとに推計
③ 免除対象世帯等を除く世帯数	受信契約の対象となる世帯の基礎数 ①総世帯数－②免除対象世帯・契約対象外世帯数
④ テレビ普及世帯数	受信契約の対象となる世帯の基礎数のうち、テレビを設置している世帯数 ③免除対象世帯等を除く世帯数に、「受信契約状況実態調査」(平成28年NHK)におけるテレビ所有率を乗じて推計
⑤ 受信契約対象世帯数	受信契約の対象となる世帯数 ④テレビ普及世帯数から、「受信契約状況実態調査」(平成28年NHK)をもとに算出したテレビ故障等世帯を差し引いて推計
⑥ 世帯契約数	受信契約を締結している世帯数 受信契約数から事業所契約数を差し引いた実数
⑦ 世帯支払数	受信契約を締結している世帯のうち、受信料を支払っている世帯数 ⑥世帯契約数から未収となっている世帯契約数を差し引いた実数

※③以降に記載している「受信契約」は全額免除を除いた受信契約です。

### ■「受信契約状況実態調査」調査概要

都道府県別推計世帯支払率を算出するために必要な計数(同居型世帯率・テレビ所有率・テレビ故障等率)を把握することを目的として、無作為抽出した全国27,600世帯を対象に、平成28年7月から9月まで郵送調査等を実施。  
有効回答数は約17,300件(有効回答率 約63%)